

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年4月1日
(第33期) 至 平成27年3月31日

株式会社ルネサンス

(E05361)

第33期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ルネサンス

目 次

	頁
第33期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	5
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	24
3 【配当政策】	25
4 【株価の推移】	25
5 【役員の状況】	26
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	30
第5 【経理の状況】	36
1 【連結財務諸表等】	37
2 【財務諸表等】	64
第6 【提出会社の株式事務の概要】	78
第7 【提出会社の参考情報】	79
1 【提出会社の親会社等の情報】	79
2 【その他の参考情報】	79
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	80
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月25日

【事業年度】 第33期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社ルネサンス

【英訳名】 RENAISSANCE, INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 吉田正昭

【本店の所在の場所】 東京都墨田区両国二丁目10番14号

【電話番号】 03(5600)5312

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員最高財務責任者財務担当 田中俊和

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区両国二丁目10番14号

【電話番号】 03(5600)5312

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員最高財務責任者財務担当 田中俊和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	—	—	—	—	42,031,806
経常利益 (千円)	—	—	—	—	2,636,960
当期純利益 (千円)	—	—	—	—	1,446,345
包括利益 (千円)	—	—	—	—	1,457,388
純資産額 (千円)	—	—	—	—	6,617,308
総資産額 (千円)	—	—	—	—	29,099,847
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	—	443.50
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	72.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	—	22.7
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	21.9
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	17.39
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	3,907,396
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	△2,131,272
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	△1,790,123
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	—	—	659,382
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	1,038 (2,548)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 従業員数欄の(外書)は、有期社員及び臨時雇用者(月160時間換算)であります。
4. 第33期より連結財務諸表を作成しているため、第32期以前については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	37,048,845	36,888,699	38,637,136	40,660,910	42,025,787
経常利益 (千円)	1,049,612	1,437,578	2,000,687	2,202,464	2,679,871
当期純利益 (千円)	288,229	619,220	1,020,670	1,020,903	1,489,256
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	2,210,380	2,210,380	2,210,380	2,210,380	2,210,380
発行済株式総数 (株)	21,379,000	21,379,000	21,379,000	21,379,000	21,379,000
純資産額 (千円)	8,771,143	9,305,565	10,176,456	10,983,976	6,678,584
総資産額 (千円)	24,777,682	24,757,865	27,042,156	28,552,947	29,145,565
1株当たり純資産額 (円)	410.27	435.27	476.01	513.78	447.61
1株当たり配当額 (円) (1株当たり中間配当額) (円)	4.0 (—)	7.0 (—)	10.0 (—)	14.0 (—)	20.0 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	13.48	28.96	47.74	47.75	74.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.4	37.6	37.6	38.5	22.9
自己資本利益率 (%)	3.3	6.9	10.5	9.6	16.9
株価収益率 (倍)	21.51	15.57	15.35	17.15	16.89
配当性向 (%)	29.7	24.2	20.9	29.3	26.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,734,070	3,079,643	3,482,563	3,505,763	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,698,378	△1,792,341	△1,801,794	△2,031,420	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,193,923	△1,597,878	△1,672,509	△1,626,396	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,124,284	813,708	821,968	669,915	—
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	638 (2,179)	629 (2,477)	926 (2,305)	1,012 (2,414)	1,038 (2,529)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、第29期(平成23年3月期)及び第30期(平成24年3月期)は、関連会社が存在しないため記載しておりません。なお、第31期(平成25年3月期)及び第32期(平成26年3月期)は、関連会社を1社有しておりますが、利益基準及び剰余金基準からみて重要性が乏しいため記載を省略しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第31期(平成25年3月期)の従業員数の増加は、主として人事制度改定における従業員区分変更によるものです。
5. 従業員数欄の(外書)は、有期社員及び臨時雇用者(月160時間換算)であります。
6. 第33期より連結財務諸表を作成しているため、第33期(平成27年3月期)の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【沿革】

昭和54年10月	大日本インキ化学工業(株)(現 D I C(株)、以下「D I C」)の企業内ベンチャー事業として、D I Cの子会社であるディックブルーフィング(株)内にスポーツ事業部を設け、閉鎖中のボーリング場内に8面のテニスコートを建設し、「ルネサンステニススクール幕張」をオープン。
昭和57年8月	D I Cの100%出資により、(株)ディッククリエーション(現当社)を設立し、10月にディックブルーフィング(株)よりスポーツ事業を移管。
平成元年7月	伊王島スポーツリゾート開発(株)を合併にて設立。 「ルネサンス 長崎伊王島」(第3セクターリゾート)オープン。(平成14年1月閉鎖)
平成2年4月	(株)ルネサンス棚倉を合併にて設立。 「ルネサンス棚倉」(第3セクターリゾート)オープン。
平成3年5月	三菱地所(株)と合併で(株)リーヴ・スポーツ設立。 「リーヴ・ルネサンス」の名称でスポーツクラブを展開。
平成4年3月	(株)ディッククリエーションを(株)ディックルネサンス(現当社)に社名変更。
平成4年5月	本社を東京都中央区日本橋から東京都墨田区両国に移転。
平成12年4月	指導部門の業務委託企業である(株)ルネサンス企画の営業を譲り受け、組織統合。
平成12年12月	日本たばこ産業(株)の子会社(株)スポーツクラブトリムと合併。
平成15年7月	(株)ディックルネサンスを(株)ルネサンスに商号変更。
平成15年12月	日本証券業協会へ株式を店頭公開。
平成16年4月	帝人(株)よりトーアスポーツ(株)の全株式を譲り受け、100%子会社化。
平成16年7月	トーアスポーツ(株)と合併。
平成16年12月	(株)ジャスダック証券取引所に株式を上場。 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成17年1月	(株)ジャスダック証券取引所への株式上場を廃止。
平成18年3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定替え。
平成18年6月	住友商事(株)及び(株)山陽レイスポーツの子会社、(株)玉島スポーツプラザの全株式を譲り受け、100%子会社化。
平成18年9月	(株)玉島スポーツプラザと合併。
平成20年8月	三菱地所(株)の子会社、(株)リーヴ・スポーツと合併。
平成25年1月	ベトナム国においてBANG LINH ENTERTAINMENT AND SPORT JOINT STOCK COMPANYと合併でRENAISSANCE OLYMPIA CO., LTD設立。
平成26年6月	ベトナム国においてRENAISSANCE VIETNAM, INC. 設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社のRENAISSANCE VIETNAM, INC.、関連会社のRENAISSANCE OLYMPIA CO., LTD及びその他の関係会社のD I C株式会社で構成されており、当社はスポーツクラブの運営及びその関連事業を営んでおります。

また、その他の関係会社のD I C株式会社の100%子会社であるD I Cライフテック株式会社からサプリメント商品の仕入を行っております。

なお、当社の報告セグメントは「スポーツクラブ運営事業」のみであります。

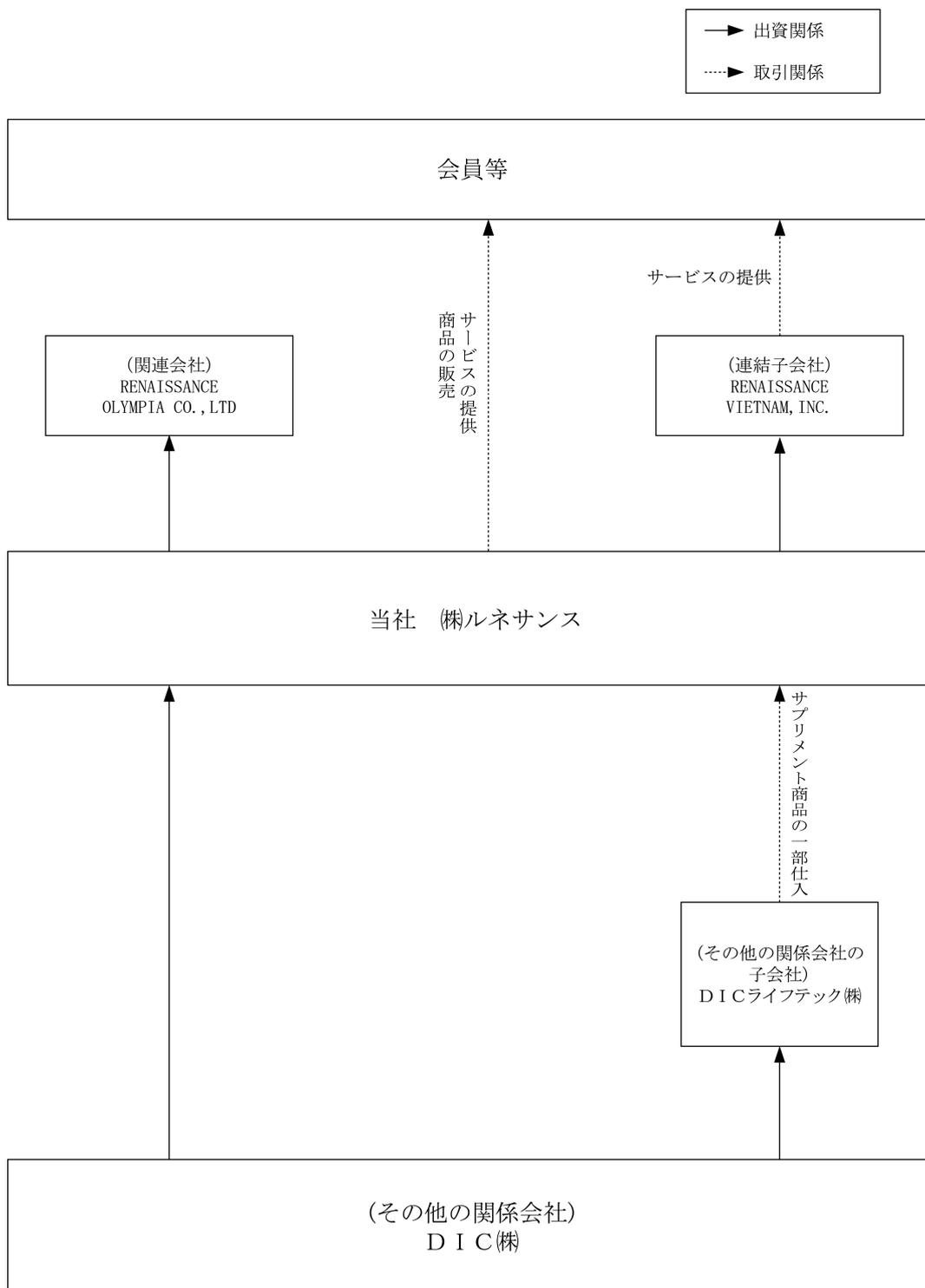
(スポーツクラブ運営事業)

当社は、フィットネスクラブ、スイミングスクール、テニススクール、ゴルフスクール等のスポーツクラブ運営事業及びその関連事業を主たる事業としており、平成27年3月31日現在で、首都圏を中心に北は北海道、南は宮崎まで、直営107クラブ、業務受託11施設、リハビリ11施設の計129施設のスポーツクラブ及び関連施設を全国展開しております。

フィットネスクラブにスイミングスクールやテニススクールを付帯した複合大型クラブ、フィットネスクラブにスイミングスクールを付帯した複合中型クラブ、フィットネスクラブのみの単体クラブ、テニススクールのみの単体スクール、その他それぞれにゴルフスクール、スカッシュスクール、サッカースクール、カルチャースクール等を付帯したクラブ、数種類の入浴設備を付帯した温浴充実型クラブ、また、ヨガやピラティスプログラムを中心としたスタジオ単体型施設や、サーキットトレーニング型のジム、マンツーマン指導を行うパーソナル型施設、介護認定者の自立支援に取り組むリハビリ施設等、多種多様な業態を展開しており、幅広いマーケットに対応することが可能となっております。

(事業系統図)

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) RENAISSANCE VIETNAM, INC.	ベトナム国 ビンズオン省	487,260米ドル	スポーツクラブ事業 スイミングスクール事業	100.00	役員の兼任…2名
(その他の関係会社) D I C(株)(注)	東京都千代田区	96,556,692千円	化学製品の製造	(25.07)	役員の兼任…1名

(注) D I C(株)は有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成27年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
スポーツクラブ運営事業	1,038 (2,548)
合計	1,038 (2,548)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、有期社員及び臨時雇用者(月160時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

(平成27年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,038 (2,529)	35.2	9.2	5,259,298

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、有期社員及び臨時雇用者(月160時間換算)であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 当社の報告セグメントは「スポーツクラブ運営事業」のみであるため、セグメントごとの従業員数の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社は労働組合を結成しておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

連結子会社は労働組合を結成しており、平成27年3月31日現在の組合員数は19名であります。なお、労使関係は円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比の記載はしておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府主導の経済政策により雇用・所得環境に改善傾向がみられるものの、消費税増税の影響に加え、円安を背景とした生活関連品目の物価上昇により消費マインドが低下する等、個人消費は力強い回復までには至っておりません。

フィットネス業界においては、2020年のオリンピック・パラリンピック開催地が東京に決定したこと等による国民一人ひとりの運動意欲や健康増進意識の高まりとともに、業界再編や、顧客ニーズに特化した新たな小型業態が積極的に導入される等、活発な動きが見られました。

そのような中、当社におきましては、“より多くの方が効果を実感し、継続していただけるクラブづくり”を目指し、会員とのコミュニケーションに重点を置いた運営に努めました。

当連結会計年度末の当社スポーツクラブの在籍会員数は、テニスの錦織圭選手の活躍等の効果もあり、好調に推移いたしました。さらに、自治体、企業や健康保険組合等の健康づくり事業の受託など、スポーツクラブ会員向けサービス以外の取り組みも積極的に推進いたしました。

なお、7月に消費税転嫁に関して公正取引委員会より是正勧告を受け、社内体制の整備のために必要な措置を講じ、公正取引委員会への報告を完了いたしました。

当連結会計年度における施設の状況は、新規施設として、5月に元氣ジム湘南深沢（神奈川県鎌倉市）、6月に元氣ジム金沢文庫（横浜市金沢区）、リハビリステーション湘南深沢（神奈川県鎌倉市）、8月にルネサンス伊丹（兵庫県伊丹市）、ルネサンス徳山（山口県周南市）、9月に元氣ジム高島平（東京都板橋区）をオープンいたしました。また、4月より、兵庫県加古川市の3施設（加古川ウェルネスパーク、平荘湖アクア交流館、加古川スポーツ交流館）、伊丹市緑ヶ丘体育館（兵庫県伊丹市）の業務受託運営を開始いたしました。

この結果、当連結会計年度末の施設数は、直営107クラブ、業務受託11施設、リハビリ11施設の計129施設となりました。

既存クラブの改装及び設備更新は17クラブで実施し、施設環境の整備と魅力向上に努めております。

また、ベトナムにおいて、6月に当社100%子会社であるRENAISSANCE VIETNAM, INC. を設立いたしました。11月には、ホーチミン市に隣接するビンズオン省に、日本のスポーツクラブとしては初めてとなる、ルネサンスイオンモールビンズオンキャンナリーをオープンいたしました。

さらに、平成27年秋には、ハノイ市内の大型ショッピングセンター内に、本格的なプールを付帯した2号店をオープンする予定です。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は420億31百万円、営業利益は27億43百万円、経常利益は26億36百万円、当期純利益は14億46百万円となり、過去最高益を達成いたしました。ルネサンス個別では、売上高は420億25百万円（前事業年度比3.4%増）、営業利益は27億88百万円（同20.8%増）、経常利益は26億79百万円（同21.7%増）、当期純利益は14億89百万円（同45.9%増）となりました。

また、当連結会計年度における主なトピックスは以下の通りです。

・ルネサンス所属競泳選手の活躍

当連結会計年度より、競泳選手育成の専任部署を立ち上げ、オリンピック出場を目指す競泳選手の育成とスイミング指導力の強化に取り組んでおります。

平成27年4月に開催された第91回日本選手権水泳競技大会では、ルネサンス幕張所属の持田早智選手とルネサンス亀戸所属の池江璃花子選手が上位入賞を果たし、8月にロシアで開催される第16回世界水泳選手権大会の代表にも選出されました。

また、両選手は、数々の種目で中学新記録を更新するなど急成長しております。

2016年のリオデジャネイロオリンピック、2020年の東京オリンピックへの出場を目指し、今後も選手育成に力を入れてまいります。

・「働きがいのある会社」ランキングに3年連続ランクイン

Great Place to Work® Institute Japanが世界共通の基準で従業員の意識調査を行う、2015年版「働きがいのある会社」ランキングの大規模部門（従業員1,000名以上）で15位にランクされました。

当社は、「生きがい創造企業」という企業理念のもと、顧客満足とともに従業員の働きがいを重視しております。当調査には、2013年版よりエントリーしており、今回で3年連続のランクインとなりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、6億59百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、39億7百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益25億82百万円、減価償却費19億70百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、21億31百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出22億77百万円、無形固定資産の取得による支出1億66百万円、有形固定資産の売却による収入2億16百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、17億90百万円となりました。これは主に自己株式の取得による支出54億95百万円、長期借入金の返済による支出16億46百万円、配当金の支払額2億98百万円、長期借入れによる収入62億円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、会員制フィットネスクラブ及びスイミングスクール、テニスクラブ等のスポーツスクール運営事業、さらにスポーツクラブ施設の運営受託を主たる事業としているため、生産及び受注の内容は記載しておりません。なお、当社グループの報告セグメントは「スポーツクラブ運営事業」のみですが、以下では、より詳細な区分に分類し開示を行っております。

区分別売上高

当連結会計年度における売上高を各区分別に示すと、次のとおりであります。なお、当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比の記載はしていません。

区分	第33期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
フィットネス部門合計	22,511,437	—
スイミングスクール	7,145,520	—
テニスクラブ	3,671,973	—
その他のスクール	1,455,915	—
スクール部門合計	12,273,410	—
プロショップ部門	1,172,501	—
その他の収入(注)2	4,776,246	—
スポーツ施設売上高合計	40,733,596	—
業務受託	734,389	—
その他売上	563,820	—
売上高合計	42,031,806	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. スポーツクラブ施設に付帯する駐車場、プライベートロッカー等の収入であります。

3 【対処すべき課題】

フィットネス業界においては、少子高齢化に伴う人口動態の変化や国民の健康意識の高まりに伴う新たな業態の参入等による競争の激化など、不透明な事業環境が続くと予想されます。

スポーツクラブ事業においては、多様化する顧客ニーズ及び地域特性に応じた個店マーケティングと施設環境の整備を基本戦略として、収益基盤の強化を図ってまいります。

海外市場では、ベトナムでの事業基盤確立を最優先で進めるとともに、他のアジア地域における事業展開も継続して検討してまいります。

ヘルスケア事業においては、スポーツクラブ事業と連携し、自治体、企業や健康保険組合等が推進する健康づくりへの支援を全国規模で取り組むほか、介護認定者を対象とした元氣ジム、リハビリステーションの出店に加え、高齢者の自立をトータルでサポートする新たな商品・サービスを展開いたします。

以上のほか、ターゲットを絞り込み、低投資かつ多店舗展開が可能な業態開発を目指します。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況について

当業界は、人々の健康意識の高まりにより、中長期的には市場の拡大が予想されます。しかしながら、主として個人消費者を対象顧客としているため、個人消費が低迷するような経済局面においては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 出店戦略について

引き続き事業拡大に向けて、新規出店を行ってまいります。新規クラブ出店に際しては、敷金及び保証金、当社負担の工事等設備投資及び開業経費等、1クラブあたり概ね3億円以上の資金が必要となりますので、出店計画策定にあたっては、資金繰り面についても十分に考慮しております。

なお、新規出店に伴う開業経費はすべて発生した年度に計上しているため、計画以上に新規出店が増えた場合、当該年度の経費が増加し、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、新規出店数が計画数に届かない場合、売上高の成長に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新規クラブの収支計画について

新規出店にあたっては、オープン3年後の事業年度における売上高経常利益率10%以上、出店時の投資回収10年以内を一つの基準として、出店の可否判断を行っており、また新店の収支計画もその基準にそっております。ただし、急激な経済状況の変化等により、新規クラブの業績が収支計画通りに進まない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 競合の出店及び既存クラブの会員数について

スポーツクラブの商圈は、時間や距離で限定される特性があります。したがって、既存クラブの商圈内に競合クラブが出店することにより限られた商圈内の顧客を分け合うため、会員数の減少要因となります。今後、競合の出店が激化すると既存クラブの会員数が減少し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) クラブ建物賃貸借契約について

①クラブ開設の投資方針

当社直営クラブの開設にあたっては、原則として建物を賃借する方法により行っております。なお、賃貸借期間は、10年から20年の長期に亘る為、当社都合により賃貸借契約期間満了前に契約が終了した際には、賃貸人に対し何らかの保証を行う場合があります。（「②平成27年3月末の状況」をご参照）

現在の当社都合による退店時の保証方針は、原則として、建物投資残価保証（投資金額－賃貸借期間による定額法償却累計額）となっております。しかし、優良物件については、競合他社との獲得競争のため、残契約期間の賃料保証を行わざるを得ないこともあります。

さらに、定期借地契約に基づき、リース会社を活用した賃貸借契約によるクラブ開設を行っているものもあります。

②平成27年3月末の状況

平成27年3月末において、当社直営クラブ107クラブのうち、賃貸借契約により営業しているクラブが105クラブあります。そのうち、残契約期間の賃料保証をしているクラブが11クラブ（保証額計：31億68百万円）、賃貸人の投資時の借入金の解約時残高保証をしているクラブが7クラブ（保証額計：23億12百万円）、賃貸人の解約時建物投資残価保証をしているクラブが15クラブ（保証額計：39億35百万円）、さらに、定期借地契約に基づく、リース会社との賃貸借契約（10年程度）において、契約満了時に当社都合により賃貸借契約を更新しない場合には、損失負担金を支出する可能性があるクラブが14クラブ（損失負担金の最大額：88億54百万円）あります。

当社の都合により、賃貸借契約期間満了前に契約を終了した場合、これらの保証の実行又は損失負担金の支出により一定の損失が発生する可能性があります。なお、これらクラブの中には一部不採算のものもありますが、当該損失の発生を考慮して、当面不採算でも営業を継続せざるを得ない場合があります。

(6) 敷金及び保証金について

平成27年3月末現在、土地建物賃貸借契約により賃貸人に差し入れている敷金及び保証金の残高は、当連結会計年度末で83億5百万円あります。この資産は、賃貸人の財政状況が悪化し、返還不能になったときは、賃料との相殺が出来ない範囲において貸倒損失が発生する可能性があります。

(7) 金利上昇について

当社の当連結会計年度末の借入金残高は、長期、短期を合計して、86億11百万円となりました。新規出店や既存クラブの設備更新などの資金需要により、借入金残高が増加することも予想されます。その場合、金融市場に影響を与える経済環境の変化等により、市場金利が大幅に上昇し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 個人情報保護について

当社では、情報漏洩を防止するための情報システムの構築、Eラーニング（パソコン等を活用した個人学習）等による従業員への教育活動の実施、情報セキュリティに関する社内規程やマニュアルの整備、及び内部統制監査室によるモニタリングを継続的に行っております。

しかしながら、万一、個人情報の漏洩や不正利用が発生した場合、ブランドイメージが低下し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害、感染症等の影響について

当社では、震災、落雷、台風等の自然災害、新型インフルエンザ等の感染症への対応について、整備をしております。しかしながら、大規模な自然災害の発生や新型インフルエンザ等の感染症の大流行により長期にわたる営業休止を余儀なくされた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 海外事業について

当社グループの海外事業は、ベトナムにおいてスポーツクラブを展開しております。同国における政治・経済情勢等の影響により、クラブの営業が継続困難となった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 為替変動について

当社グループは、海外展開していることから、大幅な為替変動が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社はD I C株式会社との間で、平成26年11月14日付で公開買付応募契約を締結しております。当該契約において、D I C株式会社は、その保有する当社普通株式10,200,000株のうち6,458,000株について、当社の実施する自己株式の公開買付け（詳細は、「第4 提出会社の状況 2 自己株式の取得等の状況（2）取締役会決議による取得の状況」を参照。）に応募する旨の合意をしております。

なお、公開買付けは平成26年12月15日に買付期間が終了し、D I C株式会社から6,458,000株についての応募があり、当社は平成27年1月13日に応募株式の全部を取得しました。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

また、当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比の記載はしておりません。

1. 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループは、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産及び負債の報告数値並びに報告期間における収入及び支出の報告数値に与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。当社グループは、売掛債権、前受金、法人税等、退職給付費用、偶発事象等に関する見積り及び判断に対して、過去の実績や状況に応じて合理的であると考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っております。なお、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

2. 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は420億31百万円、営業利益は27億43百万円、経常利益は26億36百万円、当期純利益は14億46百万円となりました。ルネサンス個別では、売上高は420億25百万円（前事業年度比3.4%増）、営業利益は27億88百万円（同20.8%増）、経常利益は26億79百万円（同21.7%増）、当期純利益は14億89百万円（同45.9%増）となりました。

3. 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの展開する会員制スポーツクラブ運営事業は、その会費収入に大きく依存しております。そのため、継続的かつ安定的な収益確保にあたっては、新規入会者の獲得はもとより、退会者の抑制が重要な要因となります。

また、そのほかの要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

4. 経営戦略の現状と見通し

現在、わが国では、急速な少子高齢化に伴う社会保障負担の増加が懸念される一方で、健康の維持増進及びダイエット等に対する関心が高まっております。このような中、当社の属する健康サービス産業が果たす社会的役割は、今後もさらに大きくなるものと見込まれます。

このような状況を踏まえ、当社は、多様化する顧客ニーズ及び地域特性に応じたマーケティング活動と、施設環境の整備を基本戦略として会員数の維持向上を推進してまいりました。今後も引き続き、クラブの魅力向上に努め、顧客満足度を高めてまいります。

5. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(1) 資金調達

当連結会計年度の事業活動にかかる資金需要については、短期的な運転資金は、主に銀行借入により調達し、長期的な設備資金は、自己資金、建物リース及び銀行借入により調達しております。

(2) 資産及び負債純資産

当連結会計年度末の資産合計は、290億99百万円となりました。その内訳は、流動資産合計33億78百万円、固定資産合計257億21百万円であります。

当連結会計年度末の負債合計は、224億82百万円となりました。その内訳は、流動負債合計84億37百万円、固定負債合計140億45百万円であります。

当連結会計年度末の純資産合計は、66億17百万円となりました。その内訳は、株主資本合計66億33百万円、その他の包括利益累計額合計△16百万円であります。

この結果、1株当たり純資産額は、443円50銭となりました。また、自己資本比率は、22.7%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、39億7百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益25億82百万円、減価償却費19億70百万円によるものです。

投資活動に使用した資金は、21億31百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出22億77百万円、無形固定資産の取得による支出1億66百万円、有形固定資産の売却による収入2億16百万円によるものです。

財務活動により使用した資金は、17億90百万円となりました。これは主に自己株式の取得による支出54億95百万円、長期借入金の返済による支出16億46百万円、配当金の支払額2億98百万円、長期借入れによる収入62億円によるものです。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、6億59百万円となりました。

なお、主要な財務指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期 (当連結会計年度)
自己資本比率 (%)	—	—	22.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	64.5
債務償還年数 (年)	—	—	3.9
事業収益インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	10.0

(注) 当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成26年3月期以前の数値については記載しておりません。

①各指標の算式は以下のとおりです。

自己資本比率	: 自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率	: 株式時価総額 (期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後)) / 総資産
債務償還年数	: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
事業収益インタレスト・カバレッジ・レシオ	: (営業利益 + 受取利息 + 受取配当金) / 支払利息

②有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期及び長期借入金並びにリース債務を対象としております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、支払利息については、連結損益計算書の支払利息を使用しております。

6. 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く事業環境は、新たな業態の参入による競争の激化等により、不透明な状況が続くものと認識しております。

当社グループは、このような状況下においても「わたしたちルネサンスは『生きがい創造企業』としてお客様に健康で快適なライフスタイルを提案します」という企業理念のもと、健康ビジネスを通じて、お客様一人ひとりが生きがいを創造して心身ともに健康であり続けること、スタッフ自身もお客様とのふれあいの中で生きがいを感じて自己成長していくこと、そしてその結果、企業としての存在価値と収益力を向上させることを目指してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、28億16百万円となりました。これは国内外の新規出店投資及び国内の既存クラブ改修投資などによるものです。なお、設備投資の中には新規出店に伴い賃貸人に差し入れた敷金及び保証金1億38百万円が含まれます。

なお、当連結会計年度においては重要な設備の売却、撤去及び滅失に該当する事項はありません。

また、当社グループの報告セグメントは「スポーツクラブ運営事業」のみであるため、セグメントごとの設備投資等の概要については記載しておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

クラブ名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置	工具、器具 及び備品	土地		リース資産	合計	
						面積 (m ²)	金額			
札幌平岸クラブ (札幌市豊平区) 他北海道2クラブ	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	388,147	26,812	17,671	1,669.0	206,272	—	638,902	17 (56)
仙台南光台クラブ (仙台市泉区) 他宮城県2クラブ	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	225,428	11,269	23,759	—	—	876,962	1,137,419	22 (81)
山形クラブ (山形県山形市)	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	17,127	2,562	3,110	—	—	—	22,800	5 (23)
いわきクラブ (福島県いわき市) 他福島県1クラブ	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	134,752	17,111	27,628	—	—	—	179,492	15 (44)
水戸クラブ (茨城県水戸市) 他茨城県1クラブ	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	124,264	12,071	8,441	—	—	—	144,778	16 (44)
浦和クラブ (さいたま市浦和区) 他埼玉県7クラブ	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	290,960	32,263	47,193	—	—	—	370,418	65 (155)
幕張クラブ (千葉県花見川区) 他千葉県9クラブ	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	332,939	26,494	50,558	4,562.0	899,772	1,733,898	3,043,663	72 (190)
曳舟クラブ (東京都墨田区) 他東京都29クラブ	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	1,387,532	77,220	161,740	—	—	1,529,974	3,156,468	165 (544)
港南中央クラブ (横浜市港南区) 他神奈川県8クラブ	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	331,901	45,979	72,829	—	—	—	450,710	84 (241)
長岡クラブ (新潟県長岡市)	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	4,883	439	952	—	—	—	6,275	11 (24)
松本クラブ (長野県松本市)	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	43,276	1,271	6,030	—	—	—	50,577	13 (22)
岐阜L Cワールド クラブ (岐阜県本巣市)	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	6,896	1,628	3,752	—	—	—	12,276	12 (25)
トーア沼津クラブ (静岡県沼津市) 他静岡県1クラブ	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	93,020	11,224	28,601	—	—	—	132,846	24 (78)
名古屋熱田クラブ (名古屋市熱田区) 他愛知県2クラブ	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	78,673	7,643	23,054	—	—	—	109,371	33 (72)
京都山科クラブ (京都市山科区)	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	9,882	2,394	1,790	—	—	—	14,067	6 (20)
登美ヶ丘クラブ (奈良県奈良市)	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	11,370	2,208	4,323	—	—	—	17,902	13 (35)
久宝寺クラブ (大阪府八尾市) 他大阪府5クラブ	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	299,184	25,361	42,102	399.7	18,894	457,670	843,214	45 (151)
伊丹クラブ (兵庫県伊丹市) 他兵庫県2クラブ	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	48,752	13,807	32,642	—	—	538,077	633,279	21 (79)
玉島クラブ (岡山県倉敷市)	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	14,107	3,495	2,884	—	—	—	20,486	6 (26)
広島ボールパーク タウンクラブ (広島市南区) 他広島県5クラブ	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	626,956	46,690	35,856	—	—	1,215,368	1,924,871	56 (170)
徳山クラブ (山口県周南市)	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	26,109	32,038	23,737	—	—	—	81,885	8 (23)

クラブ名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置	工具、器具 及び備品	土地		リース資産		合計
						面積 (m ²)	金額			
小倉クラブ (北九州市小倉北区) 他福岡県5クラブ	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	252,826	26,901	36,681	—	—	—	316,408	49 (138)
長崎ココウォーク クラブ (長崎県長崎市) 他長崎県1クラブ	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	22,616	15,046	7,267	—	—	—	44,930	18 (52)
熊本クラブ (熊本市中央区) 他熊本県1クラブ	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	54,777	12,265	5,697	—	—	—	72,741	10 (43)
大分クラブ (大分県大分市)	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	29,679	5,071	5,112	—	—	—	39,864	8 (24)
宮崎クラブ (宮崎県宮崎市)	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	133,978	34,549	27,383	—	—	—	195,910	7 (25)
本社 (東京都墨田区)	—	事務所	10,802	6,978	86,684	—	—	—	104,465	237 (144)
草加社宅他 (埼玉県草加市他)	—	社宅等	54,019	79	—	468.7	133,406	—	187,505	—
合計			5,054,868	500,881	787,489	7,099.4	1,258,345	6,351,951	13,953,535	1,038 (2,529)

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 設備の種類別の帳簿価額のうち「建物及び構築物」は、建物、建物附属設備、構築物及び資産除去債務に関する除去費用の合計であります。また、上表には建設仮勘定は含まれておりません。
3. 上記の表には、リハビリ11施設の帳簿価額及び従業員数が含まれております。
4. 従業員数は就業人数であり、有期社員及び臨時従業員は()内に外書きしております。
なお、本社従業員には業務受託等に係る従業員が含まれております。
5. 上記のほか、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち賃貸借処理しているものは、下記のとおりであります。

クラブ名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	取得価額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
各クラブ	スポーツクラブ 運営事業	建物、 トレーニング 機器他	5年～20年	9,311,705	5,396,171

(2) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	クラブ名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
RENAISSANCE VIETNAM, INC.	イオンモールビズオン キャナリークラブ他 (ベトナム国ビズオン省)	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備他	144,655	—	60,514	—	205,170	— (19)

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 設備の種類別の帳簿価額のうち「建物及び構築物」は、建物附属設備であります。
3. 上表には建設仮勘定は含まれておりません。
4. 従業員数は就業人数であり、有期社員は()内に外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成27年3月31日現在において確定している主な投資計画は次のとおりであります。

会社名	クラブ名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	稲毛クラブ (千葉市稲毛区)	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	1,463,825	191,520	自己資金 及び 銀行借入	平成26年 11月	平成27年 秋
	名古屋駅新ビル(仮称) (名古屋市中村区)	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	327,435	17,620	自己資金 及び 銀行借入	平成26年 1月	平成29年 春
	北千住クラブ(仮称) (東京都足立区)	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	977,485	10,000	自己資金 及び 銀行借入	平成26年 10月	平成29年 春
RENAISSANCE VIETNAM, INC.	ベトナム2号店(名称 未定) (ベトナム国ハノイ市)	スポーツ クラブ 運営事業	スポーツ クラブ 設備	609,130	128,834	親会社 からの 借入	平成26年 12月	平成27年 秋

- (注) 1. 投資予定額には、敷金及び保証金を含んでおります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

平成27年3月31日現在において、重要な除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,400,000
計	52,400,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,379,000	21,379,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	21,379,000	21,379,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年8月1日(注)	1,419,000	21,379,000	—	2,210,380	—	2,146,804

(注) ㈱リーヴ・スポーツとの合併により、㈱リーヴ・スポーツの普通株式1株に対して、当社の普通株式330株を割当交付(合併比率1:330)したものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	19	23	95	60	4	17,239	17,440	—
所有株式数(単元)	—	10,081	1,339	53,824	6,178	13	142,342	213,777	1,300
所有株式数の割合(%)	—	4.71	0.62	25.17	2.88	0.00	66.58	100.00	—

(注) 1. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

2. 自己株式6,458,376株は、「個人その他」に64,583単元、「単元未満株式の状況」に76株含まれております。

3. 所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
D I C株式会社	東京都板橋区坂下3丁目35-58	3,742	17.50
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町1丁目6番1号	1,419	6.63
ルネサンス従業員持株会	東京都墨田区両国2丁目10-14 両国シティコア3階	604	2.82
斎藤 敏一	千葉県船橋市	350	1.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	261	1.22
小見山 将治	千葉県千葉市若葉区	200	0.93
斎藤フードアンドヘルス株式会社	東京都墨田区両国2丁目10-14	188	0.87
吉田 知広	岡山県岡山市北区	139	0.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	111	0.52
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	111	0.52
計	—	7,127	33.33

(注) 1. 所有株式数千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下は切り捨てて表示しております。

3. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式は、信託業務に係るものであります。

4. 上記のほか当社所有の自己株式6,458千株(30.20%)があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,458,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,919,400	149,194	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,300	—	同上
発行済株式総数	21,379,000	—	—
総株主の議決権	—	149,194	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式76株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ルネサンス	東京都墨田区両国2丁目 10-14	6,458,300	—	6,458,300	30.20
計	—	6,458,300	—	6,458,300	30.20

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年11月14日)での決議状況 (取得期間 平成26年11月17日～平成27年1月31日)	6,600,100	5,616,685,100
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	6,458,000	5,495,758,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	142,100	120,927,100
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	2.15	2.15
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	2.15	2.15

(注) 当社は、平成26年11月14日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による当社定款の規定及び同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を行うこと、及びその具体的な取得方法として公開買付けを行うことを決議し、以下のとおり実施致しました。

- ① 公開買付け期間 平成26年11月17日から平成26年12月15日まで
- ② 買付価格 1株につき金851円
- ③ 取得株式数 6,458,000株
- ④ 取得価額 5,495,758,000円

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	6,458,376	—	6,458,376	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社では、株主に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置付けております。当社は、将来における安定的な企業成長と事業環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営成績に応じた株主への利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、原則として中間配当及び期末配当の年2回としております。配当の決定機関は、中間配当及び期末配当ともに取締役会とする旨を定款に定めております。

なお、当期につきましては、平成27年5月11日に公表しましたとおり、期末配当として1株当たり20.0円を実施いたします。

また、内部留保資金につきましては、新規出店のための投資、既存クラブのリニューアル投資等を行い事業の拡大を図ってまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年5月26日 取締役会決議	298,412	20.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	331	488	793	896	1,348
最低(円)	213	286	426	630	783

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	970	1,166	1,220	1,180	1,249	1,348
最低(円)	920	957	1,125	1,147	1,149	1,220

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性3名 (役員のうち女性の比率25%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役	会長	斎藤 敏一	昭和19年6月18日生	昭和42年4月 大日本インキ化学工業㈱(現:DIC㈱)入社 昭和61年6月 当社取締役 平成2年6月 当社常務取締役営業本部長 平成4年6月 当社代表取締役社長 平成16年6月 当社代表取締役社長執行役員 平成20年4月 当社代表取締役会長執行役員 平成23年4月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	3,500
代表取締役	社長執行役員 全社戦略担当	吉田 正昭	昭和31年7月13日生	昭和54年4月 (㈱ビーブル(現:㈱コナミスポーツ&ライフ)入社 平成17年6月 当社取締役執行役員営業副本部長 平成18年4月 当社取締役常務執行役員営業副本部長 平成19年4月 当社取締役常務執行役員営業本部長 平成21年6月 当社取締役専務執行役員営業本部長 平成23年4月 当社代表取締役社長執行役員 平成27年4月 当社代表取締役社長執行役員全社戦略担当(現任)	(注)3	78
取締役	専務執行役員 総務・法務担当 企業ブランド価値向上担当	堀田 利子	昭和29年9月27日生	昭和50年4月 三井不動産㈱入社 平成14年6月 当社取締役営業サポート本部長 平成16年6月 当社取締役常務執行役員営業本部長 平成17年6月 当社取締役専務執行役員営業部門管掌兼営業本部長 平成21年6月 当社取締役専務執行役員総務人事本部長 平成24年7月 当社取締役専務執行役員総務人事本部長兼CSR推進担当 平成27年4月 当社取締役専務執行役員総務・法務担当企業ブランド価値向上担当(現任)	(注)3	480
取締役	常務執行役員 スポーツクラブ 事業担当	岡本 利治	昭和32年7月16日生	昭和55年4月 (㈱福岡春日ローンテニスクラブ)入社 平成20年6月 当社取締役執行役員営業副本部長兼営業管理部長 平成23年4月 当社取締役常務執行役員営業本部長 平成24年4月 当社取締役常務執行役員スポーツクラブ事業本部長兼事業サポート本部長 平成25年4月 当社取締役常務執行役員スポーツクラブ事業本部長兼事業企画本部長 平成27年4月 当社取締役常務執行役員スポーツクラブ事業担当(現任)	(注)3	61
取締役	常務執行役員 ヘルスケア事業 担当 新業態・新規事業 担当	高崎 尚樹	昭和35年7月26日生	昭和60年7月 (㈱ダイエーレジャーランド)入社 平成20年6月 当社取締役執行役員営業副本部長 平成20年10月 当社取締役執行役員ヘルスケア事業本部長兼ヘルスケア企画部長 平成21年7月 当社取締役執行役員ヘルスケア事業本部長 平成23年4月 当社取締役常務執行役員ヘルスケア事業本部長 平成27年4月 当社取締役常務執行役員ヘルスケア事業担当新業態・新規事業担当(現任)	(注)3	61
取締役	常務執行役員 最高財務責任者 財務担当	田中 俊和	昭和32年1月7日生	昭和55年4月 大日本インキ化学工業㈱(現:DIC㈱)入社 平成23年6月 当社取締役執行役員最高財務責任者兼財務本部長 平成24年4月 当社取締役常務執行役員最高財務責任者兼財務本部長 平成27年4月 当社取締役常務執行役員最高財務責任者財務担当(現任)	(注)3	43

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		下村 満子	昭和13年6月17日生	昭和40年10月 ㈱朝日新聞社入社 昭和55年5月 同社ニューヨーク特派員 昭和62年9月 ハーバード大学ニーマン特別研究員 平成2年5月 ㈱朝日新聞社「朝日ジャーナル」編集長 平成7年5月 健康事業総合財団〔東京顕微鏡院〕理事長 平成10年5月 ㈱資生堂社会福祉事業財団(現:(公財)資生堂社会福祉事業財団) 評議員(現任) ㈱日航財団(現:(公財)JAL財団) 評議員(現任) 平成12年4月 福島県男女共生センター 女と男の未来館館長 平成13年6月 ㈱舞台芸術センター(現:(一財)舞台芸術センター) 評議員(現任) 平成15年2月 医療法人社団「こころとからだの元気プラザ」理事長 平成15年4月 経済同友会副代表幹事 平成16年6月 当社取締役(現任) 平成17年9月 医療法人財団 花椿会 理事(現任) 東日本高速道路㈱コンプライアンス委員会委員(現任) 平成19年4月 経済同友会幹事 平成19年5月 健康事業総合財団〔東京顕微鏡院〕特別顧問(現任) 平成20年2月 ㈱文字活字文化推進機構評議員(現任) 平成23年4月 「下村満子の生き方塾」塾長(現任) 「盛和塾」理事(現任) 平成25年12月 ㈱チームスマイル理事(現任) 平成27年1月 ボーン上田国際記者賞選考委員(現任) 平成27年2月 「盛和塾福島」最高特別顧問(現任)	(注)3	218
取締役		工藤 一重	昭和29年1月3日生	昭和53年4月 大日本インキ化学工業㈱(現:DIC㈱)入社 平成16年5月 同社経営企画部長 平成18年4月 Sun Chemical Corporation Director 平成19年6月 大日本インキ化学工業㈱(現:DIC㈱)執行役員 Sun Chemical Corporation Director 平成20年4月 同社執行役員経営戦略部門担当 平成22年4月 同社執行役員 DIC Asia Pacific Pte.Ltd. Managing Director 平成24年4月 同社常務執行役員 DIC Asia Pacific Pte.Ltd. Managing Director 平成25年4月 同社常務執行役員経営戦略部門担当 平成26年1月 同社常務執行役員総務法務部門 DIC川村記念美術館担当(現任) 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注)3	—
常勤監査役		廣岡 和繁	昭和28年3月26日生	昭和54年7月 東急不動産㈱入社 平成11年6月 当社取締役第1営業本部長 平成16年6月 当社取締役常務執行役員管理部門管掌役員補佐兼総務本部長 平成17年6月 当社取締役専務執行役員管理部門管掌兼人事総務本部長 平成20年3月 当社取締役専務執行役員管理部門管掌 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	309

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		西村 正 則	昭和35年 1月20日生	昭和55年 4月 平成16年 6月 平成21年 4月 平成21年 7月 平成22年 4月 平成24年 7月 平成27年 4月 平成27年 6月	大日本インキ化学工業(株)(現:DIC(株))入社 当社執行役員人事部長 当社執行役員営業管理部長 当社執行役員ヘルスケア事業本部副本部長 当社執行役員総務部長 当社執行役員人事部長 当社執行役員全社戦略担当補佐 当社常勤監査役(現任)	(注)4	302
監査役		虎山 邦 子	昭和45年 4月11日生	平成 5年 4月 平成12年 9月 平成12年11月 平成16年 1月 平成16年11月 平成17年11月 平成20年 6月 平成22年 2月	三菱電機(株)入社 スクワイヤ・サンダース・アンド・デンブ シー外国法事務弁護士事務所(現:スクワイ ヤ・サンダース外国法共同事業法律事務 所)アソシエイト アメリカ合衆国カリフォルニア州弁護士登 録 ノバルティスファーマ(株)入社 ミルバンク・ツイード・ハドリ&マックロ イ外国法事務弁護士事務所アソシエイト スクワイヤ・サンダース外国法共同事業法 律事務所アソシエイト 当社監査役(現任) DIC(株)法務部(現任)	(注)5	—
監査役		鉢村 健	昭和34年 7月 6日生	昭和57年 4月 平成13年11月 平成17年 3月 平成20年 4月 平成20年 5月 平成23年 6月 平成23年 7月 平成24年 2月 平成24年10月 平成27年 1月 平成27年 6月	日本銀行入行 同行 発券局総務課長 同行 福島支店長 同行 国際局参事役 独立行政法人 国際協力機構(JICA)長期専 門家(中央銀行業務/総括)ベトナム中央銀 行 機能強化プロジェクト 内閣官房 東京電力に関する経営・財務調 査委員会 内閣官房 審議官 東日本大震災復興対策本 部 復興庁 政策参与(兼)統括官付審議官 日本銀行 神戸支店長 (株)アサヒセキュリティ 社長付顧問(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	—
計							4,823

- (注) 1. 取締役下村満子及び工藤一重は、社外取締役であります。
2. 監査役虎山邦子及び鉢村健は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 常勤監査役西村正則及び監査役鉢村健の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 常勤監査役廣岡和繁及び監査役虎山邦子の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
土屋 詔二	昭和19年8月8日生	平成12年7月 平成14年3月 平成21年6月 平成22年4月 平成22年9月 平成23年6月	(株)シード取締役 (株)アイティ・イニシアティブ取締役 (株)エーエムテクノロジー取締役 学校法人エヌ・アイ・エス学園理事(現任) (株)エスオーエスジャパン顧問(現任) (株)エーエムテクノロジー顧問(現任)	(注)	—

(注) 補欠監査役が監査役に就任する場合の任期は、監査役として就任した時から、前任監査役の残任期間満了時までであります。

7. 当社は、平成16年6月28日より執行役員制度を導入しており、その数は12名であります。上記役員以外の執行役員は、執行役員新規事業推進部長望月美佐緒、執行役員全社戦略担当補佐兼経営戦略部長安澤嘉丞、執行役員スポーツクラブ事業企画部長兼競泳チーム課長渋谷弘衛、執行役員第3営業部長西剛士、執行役員人事戦略部長吉田智宣、執行役員海外営業部長RENAISSANCE VIETNAM, INC. 社長大森健司、執行役員海外事業推進部長RENAISSANCE VIETNAM, INC. 取締役河瀬壮一郎の7名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業の持続的な発展と成長を目指して、企業価値を向上させていくという経営方針を実現するために、より健全かつ効率的な経営を可能にする仕組みづくりを進めていくことが当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、最も重要な経営課題と位置づけております。

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は監査役会設置会社であります。また、執行役員制度のもと、監督機能と執行機能の分離を進めていく体制を整え、より迅速で効率的な経営を目指しております。

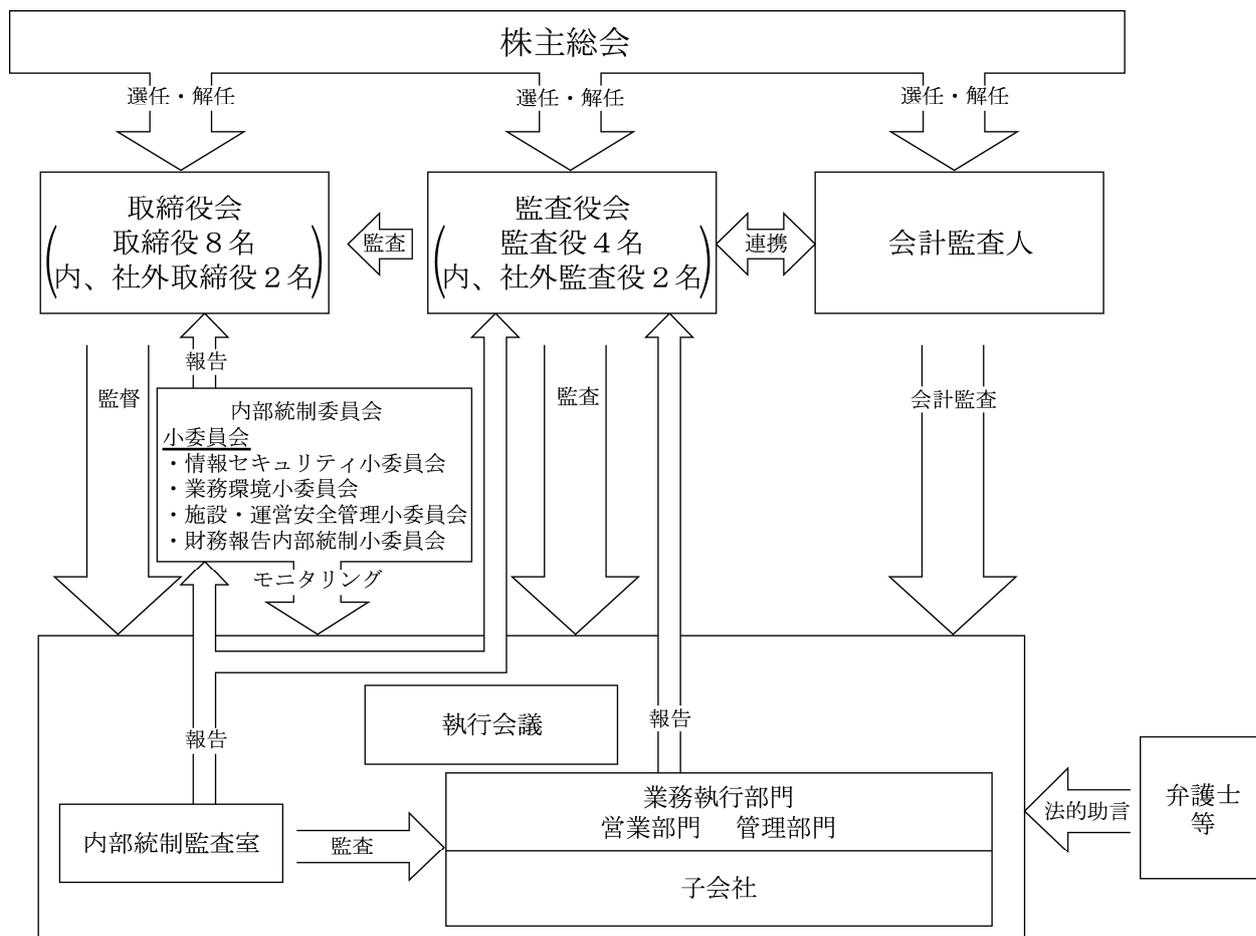
取締役会は、8名で構成され、内2名は社外取締役であります。当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については、毎月開催される取締役会で審議決定します。

また、執行役員で構成する執行会議を毎月開催しております。業務執行にかかる重要な事項を審議決定し、迅速な業務執行を図っております。執行会議の審議内容及び決定事項については取締役会に報告されます。

監査役会は、社外監査役2名を含む4名の監査役で構成され、取締役の職務の執行を監査しております。4名の監査役は、監査役会が定めた監査基準に準拠し監査方針と監査計画に従い、取締役会、執行会議及び内部統制委員会等に出席する他、取締役等からの報告の聴取や重要な決裁書類の閲覧、業務状況の調査などを通じ取締役の職務執行の監査を実施しております。

内部統制委員会は、代表取締役社長執行役員を委員長とし、当社グループの健全な内部統制環境を整備し、企業活動における様々なリスクの認識と予防活動を推進すること及び内部統制活動の有効性の評価を行うことを目的として、設置しております。

当社グループにおける企業統治の体制、内部統制及びリスク管理体制は次のとおりであります。



ロ. 当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、2名の社外取締役による経営の監視を行っているほか、執行役員制度を導入し執行機能と監督機能の分離を目指したガバナンス体制を構築しております。また、社外監査役を含む監査役、監査役会による取締役の職務の執行を監査し、併せて監査役と社長直轄の内部統制監査室が情報を共有しております。

ハ. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社グループの健全な内部統制環境を整備し、企業活動における様々なリスクの認識と予防活動を推進すること及び内部統制活動の有効性の評価を行うことを目的として、代表取締役社長執行役員を委員長とする内部統制委員会を設置しております。

同委員会内には、全社のかつ日常的なリスクに対応するために、4つの小委員会（情報セキュリティ小委員会、業務環境小委員会、施設・運営安全管理小委員会、財務報告内部統制小委員会）を設置し、それぞれワーキングスタッフを任命し、活動を行っております。

また、当社グループは、企業経営及び日常の業務に関して、必要に応じてその都度、弁護士などの複数の専門家から経営判断やリスクマネジメント上の参考とするためのアドバイスを受ける体制を採っております。

ニ. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、子会社の業務執行者の自律的な経営を尊重しつつ、当社の社内規程に基づき、必要事項及び重要な意思決定については、子会社の取締役及び使用人から、当社に事前に報告させ、経営の執行状況について定期又は随時報告を受け、適切な指導、管理を行っております。

また、監査役及び内部統制監査室は、子会社の監査も行っております。

ホ. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、非業務執行取締役等の下村満子氏、工藤一重氏、廣岡和繁氏、西村正則氏、虎山邦子氏及び鉢村健氏との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときには、会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しております。

② 内部監査及び監査役監査

社外監査役2名を含む4名の監査役は、監査役会が定めた監査基準に準拠し監査方針と監査計画に従い、取締役会、執行会議及び内部統制委員会等に出席する他、取締役等からの報告の聴取や重要な決裁書類の閲覧、業務状況の調査などを通じ取締役の職務執行の監査を実施しております。また、内部統制監査室（3名）と毎月の定例会議で情報を共有し、会計監査人とは四半期毎に加え、必要に応じて会合を持ち相互連携を図っております。また、本社各部門からは随時または定期的に報告を受け、監査体制の充実を図っております。

なお、常勤監査役の廣岡和繁氏は、当社において管理部門管掌役員を歴任するなど財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、社外監査役の鉢村健氏は、日本銀行出身であり、同行調査統計局をはじめ複数の部署で企業財務会計の調査を長年経験しているほか、内閣官房でも、財務関連の有識者会議の事務局次長を務めるなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

代表取締役社長執行役員直轄の内部統制監査室は、内部監査規程及び年間計画に従い、内部監査を実施しております。内部監査の結果は代表取締役社長執行役員、関係役員、監査役及び内部統制委員会へ報告すると共に、グループ会社を含む被監査部門に対して改善事項の指摘及び改善指導を行っております。

③ 社外取締役及び社外監査役

イ. 社外取締役と社外監査役の員数並びに当社との関係

当社は、経営の一層の透明性の向上と監督機能の強化を図るため、社外取締役を2名、社外監査役を2名選任しております。社外取締役及び社外監査役の選任にあたり、独立性に関する基準や方針は定めておりませんが、東京証券取引所が定める独立役員の基準を参考に選任しております。

上記社外役員4名は、過去に当社または当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産を受けたことはなく、さらに当社との間に人的及び資本的関係並びに特別利害関係はありません。

ロ. 社外取締役又は社外監査役が当社において果たす機能及び役割

社外取締役下村満子氏は、健康事業総合財団[東京顕微鏡院]理事長及び医療法人社団「こころとからだの元氣プラザ」理事長等を歴任するなど、経験、見識が豊富であり、当社の論理にとらわれず、企業社会全体を踏まえた客観的視点で、経営の監視を行っていただいております。また、社外取締役の工藤一重氏は、DIC株式会社の経営戦略部門や総務法務部門の執行役員を務めたことにより培われた企業経営に関する豊富な経験とともに、海外事業に関する幅広い見識を当社経営の監督及びチェック機能の一層の充実のため活かしていただいております。

社外監査役の虎山邦子氏は、カリフォルニア州弁護士として培った豊富な国際経験及び知識等を当社の経営監視体制の一層の充実のために活かし、客観的立場で監査を行っていただいております。また、社外監査役の鉢村健氏は、日本銀行および日本国政府の要職を務められ、豊富な経験と幅広い見識を活かし、独立した立場で大所高所からの観点をもって、監査業務を行っていただきます。

ハ. 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は取締役会に出席し、監査概要報告や監査方針、監査計画、及び内部統制委員会の活動報告を受けることにより、当社グループの現状と課題を把握し、適確な意見を述べております。

社外監査役は「内部監査及び監査役監査」に記載のとおり、監査役会が定めた監査方針及び監査計画に基づき、取締役の職務執行について監査を実施しております。また、定例の監査役会等を通じ、会計監査人とは相互連携を図り、内部統制監査室とは、情報の共有を行っております。

④ 役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	176,709	127,413	49,296	8
監査役 (社外監査役を除く。)	37,350	37,350	—	2
社外役員	14,400	14,400	—	3

ロ. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社では、取締役会より委任された報酬委員会が、役員報酬規程に基づいて取締役の報酬等の額を決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	4 銘柄
貸借対照表計上額の合計額	4,899千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
コナミ株式会社	1,185	2,826	同業他社の情報収集のため
セントラルスポーツ株式会社	1,000	1,573	同業他社の情報収集のため

(注) コナミ(株)及びセントラルスポーツ(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、当社所有の非上場株式を除く2銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
コナミ株式会社	1,185	2,666	同業他社の情報収集のため
セントラルスポーツ株式会社	1,000	2,232	同業他社の情報収集のため

(注) コナミ(株)及びセントラルスポーツ(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、当社所有の非上場株式を除く2銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

会計監査業務は有限責任監査法人トーマツに委託しており、業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。なお、継続関与年数は7年以下であります。

指定有限責任社員 業務執行社員 北方 宏樹氏

指定有限責任社員 業務執行社員 木村 彰夫氏

当社の、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他7名の計12名であります。なお会計監査人である有限責任監査法人トーマツ及び指定有限責任社員と当社の間には、公認会計士法に規定する利害関係はありません。

⑦ 取締役会の定数及び選任決議要件

当社の取締役は15名以内とする旨、定款に定めております。また、取締役の選任決議については、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を、定款に定めております。

⑧ 取締役及び監査役の責任の減免

当社は、会社法第423条第1項の取締役及び監査役の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合に、責任の原因となった事実の内容、職務執行の状況その他の事情を勘案して特に必要と認めるときは、取締役会の決議によって、会社法所定の限度額の範囲内で免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

⑨ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、必要に応じた機動的な剰余金の配当等の実施を可能とすることを目的とするものであります。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,500	—	33,000	1,000
連結子会社	—	—	—	—
計	30,500	—	33,000	1,000

② 【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である、連結決算への移行に関する会計及び海外子会社に関する内部統制の助言・指導業務を委託し、対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

(3) 当連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適宜、会計基準に関する情報の収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		640,390
売掛金		961,353
商品		182,811
貯蔵品		88,756
繰延税金資産		407,082
その他		1,108,712
貸倒引当金		△10,388
流動資産合計		3,378,717
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		15,883,857
減価償却累計額		△10,684,333
建物及び構築物（純額）		5,199,524
機械装置		1,739,673
減価償却累計額		△1,238,792
機械装置（純額）		500,881
工具、器具及び備品		3,606,163
減価償却累計額		△2,758,159
工具、器具及び備品（純額）		848,003
土地		1,258,345
リース資産		7,449,388
減価償却累計額		△1,097,437
リース資産（純額）		6,351,951
建設仮勘定		311,804
有形固定資産合計		14,470,510
無形固定資産		
のれん		193,569
その他		755,853
無形固定資産合計		949,422
投資その他の資産		
投資有価証券	※	10,683
長期貸付金		1,273,148
敷金及び保証金		8,305,871
繰延税金資産		357,383
その他		354,110
投資その他の資産合計		10,301,197
固定資産合計		25,721,130
資産合計		29,099,847

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成27年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	190,822
短期借入金	400,000
1年内返済予定の長期借入金	2,386,000
リース債務	274,399
未払金	1,211,230
未払法人税等	670,363
賞与引当金	736,099
役員賞与引当金	49,296
資産除去債務	2,956
その他	2,516,232
流動負債合計	8,437,400
固定負債	
長期借入金	5,825,000
リース債務	6,255,805
退職給付に係る負債	493,913
資産除去債務	667,243
その他	803,175
固定負債合計	14,045,139
負債合計	22,482,539
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,210,380
資本剰余金	2,756,974
利益剰余金	7,162,441
自己株式	△5,495,940
株主資本合計	6,633,855
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	1,817
為替換算調整勘定	3,466
退職給付に係る調整累計額	△21,830
その他の包括利益累計額合計	△16,546
純資産合計	6,617,308
負債純資産合計	29,099,847

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	
売上高		42,031,806
売上原価		37,431,685
売上総利益		4,600,120
販売費及び一般管理費	※1	1,856,200
営業利益		2,743,920
営業外収益		
受取利息		30,604
受取配当金		65
為替差益		30,889
受取手数料		101,029
その他		51,404
営業外収益合計		213,993
営業外費用		
支払利息		278,445
その他		42,508
営業外費用合計		320,954
経常利益		2,636,960
特別利益		
固定資産売却益	※2	54,590
特別利益合計		54,590
特別損失		
固定資産除却損	※3	23,963
減損損失	※4	81,173
その他		3,726
特別損失合計		108,864
税金等調整前当期純利益		2,582,686
法人税、住民税及び事業税		1,062,641
法人税等調整額		73,699
法人税等合計		1,136,340
少数株主損益調整前当期純利益		1,446,345
当期純利益		1,446,345

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
少数株主損益調整前当期純利益	1,446,345
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	410
為替換算調整勘定	3,466
退職給付に係る調整額	7,166
その他の包括利益合計	※ 11,043
包括利益	1,457,388
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	1,457,388
少数株主に係る包括利益	-

③ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,210,380	2,756,974	6,015,397	△182	10,982,568
当期変動額					
剰余金の配当			△299,300		△299,300
当期純利益			1,446,345		1,446,345
自己株式の取得				△5,495,758	△5,495,758
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,147,044	△5,495,758	△4,348,713
当期末残高	2,210,380	2,756,974	7,162,441	△5,495,940	6,633,855

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	1,407	-	△28,997	△27,589	10,954,978
当期変動額					
剰余金の配当					△299,300
当期純利益					1,446,345
自己株式の取得					△5,495,758
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	410	3,466	7,166	11,043	11,043
当期変動額合計	410	3,466	7,166	11,043	△4,337,670
当期末残高	1,817	3,466	△21,830	△16,546	6,617,308

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	2,582,686
減価償却費	1,970,143
減損損失	81,173
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	50,779
長期未払金の増減額 (△は減少)	62,449
賞与引当金の増減額 (△は減少)	108,374
有形固定資産売却損益 (△は益)	△54,590
固定資産除却損	23,963
受取利息及び受取配当金	△30,670
支払利息	278,445
売上債権の増減額 (△は増加)	△120,727
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,079
前払費用の増減額 (△は増加)	△15,022
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,382
未払金の増減額 (△は減少)	△286,432
未払費用の増減額 (△は減少)	42,378
前受金の増減額 (△は減少)	△95,074
未払消費税等の増減額 (△は減少)	546,697
その他	45,089
小計	5,189,967
利息及び配当金の受取額	923
利息の支払額	△271,756
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,011,737
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,907,396
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,277,836
有形固定資産の売却による収入	216,000
無形固定資産の取得による支出	△166,674
敷金及び保証金の差入による支出	△138,448
敷金及び保証金の回収による収入	92,881
その他	142,805
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,131,272
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000
長期借入れによる収入	6,200,000
長期借入金の返済による支出	△1,646,000
リース債務の返済による支出	△249,605
自己株式の取得による支出	△5,495,758
配当金の支払額	△298,760
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,790,123
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,466
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,533
現金及び現金同等物の期首残高	669,915
現金及び現金同等物の期末残高	※1 659,382

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結の対象としており、その内容は次のとおりです。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 RENAISSANCE VIETNAM, INC. (ベトナム国)

上記1社を新たに設立したことにより、当連結会計年度から連結子会社となりました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用している非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社 1社

RENAISSANCE OLYMPIA CO., LTD (ベトナム国)

上記1社につきましては、利益基準及び剰余金基準からみて連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品

原則として売価還元法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づき簿価を切下げる方法)

貯蔵品

個別原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は、定率法(建物(建物付属設備を除く)は、定額法)を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物が2~47年、構築物が2年~45年であります。

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。また、のれんについては20年の定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

期末に有する金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額の期間帰属方法については給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より損益処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額を損益処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更しております。また、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。これによる損益及び財政状態に与える影響はございません。

(連結貸借対照表関係)

※ 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,783千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給料及び賞与	489,210千円
減価償却費	205,750千円
賞与引当金繰入額	68,498千円
役員賞与引当金繰入額	49,296千円

※2 固定資産売却益の内訳

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	50,000千円
土地	4,590千円
合計	54,590千円

※3 固定資産除却損の内訳

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	18,490千円
機械装置	1,614千円
工具、器具及び備品	2,845千円
ソフトウェア	1,014千円
合計	23,963千円

※4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループ

用途	種類	場所	クラブ等の数
スポーツクラブ設備	建物及び構築物他	東京都	1
スポーツクラブ設備	機械装置他	兵庫県	1

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスであるクラブの設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、それぞれ当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

建物及び構築物	64,397千円
機械装置	9,127千円
工具、器具及び備品	6,830千円
リース資産	816千円
計	81,173千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、クラブを基礎としてグルーピングしております。また、賃貸用不動産については、個別の物件ごとにグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

クラブの設備については、今後の営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなると見込まれ、かつ、減損対象資産の正味売却価額はないため、回収可能価額は零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	499千円
税効果調整前	499千円
税効果額	△89千円
その他有価証券評価差額金	410千円
為替換算調整勘定	
当期発生額	3,466千円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	269千円
組替調整額	12,510千円
税効果調整前	12,779千円
税効果額	△5,613千円
退職給付に係る調整額	7,166千円
その他の包括利益合計	11,043千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,379,000	—	—	21,379,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	376	6,458,000	—	6,458,376

(変動事由の概要)

当社は、会社法第459条第1項の規定による当社定款の規定及び同法156条の規定に基づき自己株式の取得を行うこと、及びその具体的な取得方法として公開買付けを行うことを決議し、平成27年1月13日に自己株式6,458,000株を取得しております。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月27日 取締役会	普通株式	299,300	14.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	298,412	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	640,390千円
預け金(流動資産その他)	18,992千円
現金及び現金同等物	659,382千円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	823,601千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。その内容は以下のとおりであります。

(借主側)

- ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	9,303,943千円	3,907,772千円	—	5,396,171千円
工具、器具及び備品	7,762千円	5,030千円	2,731千円	—
合計	9,311,705千円	3,912,803千円	2,731千円	5,396,171千円

- ② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額	
1年内	461,380千円
1年超	5,556,677千円
合計	6,018,058千円
リース資産減損勘定期末残高	1,116千円

- ③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
支払リース料	899,371千円
リース資産減損勘定の取崩額	956千円
減価償却費相当額	460,828千円
支払利息相当額	300,395千円

- ④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

スポーツクラブ設備（建物）であります。

② リース資産の減価償却の方法

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	4,296,822千円
1年超	20,717,550千円
合計	25,014,373千円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に基づき、短期的な運転資金は、主に銀行借入により調達し、長期的な設備資金は、自己資金、建物リース及び銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスク、発行会社の信用リスクに晒されています。建設協力金である長期貸付金、敷金及び保証金は、差し入れ先の財政状況等の悪化による回収不能リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、長くても3ヶ月以内の支払い期日にあります。借入金は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、償還日は当連結会計年度末日後、最長で4年10ヶ月であります。またリース債務は、建物リース取引によるものであり、償還日は当連結会計年度末日後、最長で21年2ヶ月であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、与信管理規程に従い、売掛金、長期貸付金(建設協力金)、敷金及び保証金などの債権について財務部主管で継続的にモニタリングしております。また取引先ごとに期日及び残高管理を行い、財政状況等の悪化による回収リスクの早期把握や軽減を図っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	640,390	640,390	—
(2) 売掛金	961,353		
貸倒引当金(※1)	△10,388		
	950,964	950,964	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	4,898	4,898	—
(4) 長期貸付金	1,273,148	1,273,148	—
(5) 敷金及び保証金	8,305,871	6,248,596	△2,057,274
資産計	11,175,273	9,117,998	△2,057,274
(1) 支払手形及び買掛金	190,822	190,822	—
(2) 短期借入金	400,000	400,000	—
(3) 長期借入金(※2)	8,211,000	8,194,038	△16,961
(4) リース債務	6,530,205	6,947,020	416,814
負債計	15,332,028	15,731,881	399,853

(※1) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は、(有価証券関係)注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

これらは建設協力金であり、「金融商品会計に関する実務指針」に基づき割引現在価値で評価しております。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価については、償還時期を合理的に見積った期間に応じたリスクフリーレートで、償還予定額を割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券
その他有価証券」には含めておりません。

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
関係会社株式	5,783

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 15年以内 (千円)	15年超 (千円)
売掛金	961,353	—	—	—	—
長期貸付金	—	515,050	489,723	226,176	42,198
敷金及び保証金	—	1,087,747	960,664	1,564,740	4,692,718
合計	961,353	1,602,797	1,450,388	1,790,916	4,734,917

(注4)長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 15年以内 (千円)	15年超 (千円)
短期借入金	400,000	—	—	—	—
長期借入金	2,386,000	5,825,000	—	—	—
リース債務	274,399	1,860,170	3,188,991	720,571	486,071
合計	3,060,399	7,685,170	3,188,991	720,571	486,071

(有価証券関係)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 その他有価証券

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	2,211	4,898	2,686
小計	2,211	4,898	2,686
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	2,211	4,898	2,686

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度(平成27年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度または前払退職金制度の選択制並びに非積立型の確定給付制度を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	455,914千円
勤務費用	56,529千円
利息費用	4,103千円
数理計算上の差異の発生額	△269千円
退職給付の支払額	△22,364千円
退職給付債務の期末残高	493,913千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立制度の退職給付債務	493,913千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	493,913千円

退職給付に係る負債	493,913千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	493,913千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	56,529千円
利息費用	4,103千円
数理計算上の差異の費用処理額	18,810千円
過去勤務費用の費用処理額	△6,299千円
確定給付制度に係る退職給付費用	73,143千円

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は以下のとおりであります。

過去勤務費用	△6,299千円
数理計算上の差異	19,079千円
合計	12,779千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は以下のとおりであります。

未認識過去勤務費用	△32,121千円
未認識数理計算上の差異	64,367千円
合計	32,246千円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.9%
-----	------

3 確定拠出制度

当社グループの確定拠出制度への要拠出額は、132,730千円であります。

4 前払退職金制度

当社グループの前払退職金制度への支払額は、29,859千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(流動の部)	
繰延税金資産	
賞与引当金	243,649千円
前受金	5,518千円
未払事業税	55,626千円
未払事業所税	52,853千円
貸倒引当金	3,439千円
その他	45,997千円
繰延税金資産合計	407,082千円
(固定の部)	
繰延税金資産	
減価償却費限度超過額	131,807千円
退職給付に係る負債	159,576千円
建設協力金	68,211千円
資産除去債務	215,520千円
長期未払金	25,517千円
その他	11,032千円
繰延税金資産小計	611,663千円
評価性引当額	△36,549千円
繰延税金資産合計	575,114千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	868千円
建設協力金	104,403千円
建物	110,734千円
その他	1,726千円
繰延税金負債合計	217,731千円
繰延税金資産の純額	357,383千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	35.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%
住民税均等割	2.9%
税率変更による影響	2.5%
その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、従来の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が66,297千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が65,321千円、その他有価証券評価差額金が88千円、退職給付に係る調整累計額が△1,064千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

スポーツクラブ設備における不動産賃貸借契約及び定期借地契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間及び建物の耐用年数等を勘案して15年から47年と見積り、その期間に応じた割引率(0.9%から2.3%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	638,652千円
有形固定資産の取得等に伴う増加額	40,781千円
時の経過による調整額	15,594千円
資産除去債務の履行等による減少額	△24,828千円
期末残高	670,200千円

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントが「スポーツクラブ運営事業」のみであるため記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「スポーツクラブ運営事業」の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額が90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

報告セグメントが「スポーツクラブ運営事業」のみであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

報告セグメントが「スポーツクラブ運営事業」のみであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	D I C(株)	東京都千代田区	96,556,692	化学製品の製造	(被所有)直接25.07	法人会員役員の兼任1名	法人会員年会費等	3,360	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 法人会員年会費の取引は、一般取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	D I Cライフテック(株)	東京都中央区	50,000	健康食品の製造、販売	—	商品の仕入	商品の仕入	1,268	買掛金	75

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。なお、期末残高には消費税等が含まれております。

2. D I Cライフテック(株)との取引は、一般取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	443円50銭
1株当たり当期純利益金額	72円32銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	1,446,345
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,446,345
普通株式の期中平均株式数(株)	19,998,559

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	700,000	400,000	0.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,576,000	2,386,000	1.0	—
1年以内に返済予定のリース債務	227,764	274,399	3.4	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,081,000	5,825,000	1.0	平成28年5月31日～ 平成32年1月7日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,728,445	6,255,805	3.4	平成30年4月30日～ 平成48年5月31日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	10,313,210	15,141,205	—	—

- (注) 1. 「平均利率」は、借入金等の期中平均残高に基づき算定を行っております。
 2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,745,000	1,550,000	1,360,000	1,170,000
リース債務	283,465	292,853	1,024,369	259,482

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約 及び定期借地契約に 伴う原状回復義務等	638,652	56,375	24,828	670,200

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	—	20,711,066	31,289,752	42,031,806
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	—	963,185	1,892,107	2,582,686
四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	—	564,884	1,124,017	1,446,345
1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	26.42	52.58	72.32

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	—	20.04	26.15	20.42

(注) 1. 当社は、第33期第2四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第1四半期の数値については記載しておりません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	643,257	615,941
売掛金	840,625	961,153
商品	167,011	182,811
貯蔵品	96,477	88,756
前払費用	854,020	865,336
繰延税金資産	394,992	407,082
その他	250,237	※ 371,987
貸倒引当金	△10,267	△10,388
流動資産合計	3,236,352	3,482,680
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,037,265	4,845,866
構築物	236,775	209,001
機械及び装置	500,478	500,881
工具、器具及び備品	743,314	787,489
土地	1,419,755	1,258,345
リース資産	5,814,849	6,351,951
建設仮勘定	53,758	188,980
有形固定資産合計	13,806,197	14,142,516
無形固定資産		
のれん	208,188	193,569
借地権	203,210	203,210
ソフトウェア	535,162	539,385
その他	82,076	11,569
無形固定資産合計	1,028,637	947,733
投資その他の資産		
投資有価証券	4,400	4,899
関係会社株式	5,783	56,848
長期貸付金	1,406,911	※ 1,513,448
敷金及び保証金	8,244,858	8,296,360
店舗賃借仮勘定	60,389	62,130
長期前払費用	303,040	268,450
繰延税金資産	432,845	346,967
その他	23,530	23,530
投資その他の資産合計	10,481,759	10,572,635
固定資産合計	25,316,594	25,662,885
資産合計	28,552,947	29,145,565

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	110,727	128,422
買掛金	71,712	62,400
短期借入金	700,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,576,000	2,386,000
リース債務	227,764	274,399
未払金	※ 1,497,109	※ 1,208,283
未払費用	873,361	921,033
未払法人税等	620,239	670,363
未払消費税等	173,106	742,853
前受金	500,042	402,052
預り金	133,100	※ 146,325
前受収益	38,207	43,440
賞与引当金	627,725	736,099
役員賞与引当金	41,900	49,296
資産除去債務	24,250	2,956
設備関係支払手形	514,000	189,536
設備関係未払金	213,934	68,559
その他	22,068	22,068
流動負債合計	7,965,250	8,454,088
固定負債		
長期借入金	2,081,000	5,825,000
リース債務	5,728,445	6,255,805
長期未払金	351,133	413,583
長期前受収益	34,106	35,986
退職給付引当金	410,887	461,667
資産除去債務	614,402	667,243
長期預り保証金	375,704	348,837
その他	8,041	4,768
固定負債合計	9,603,720	14,012,892
負債合計	17,568,971	22,466,981

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,210,380	2,210,380
資本剰余金		
資本準備金	2,146,804	2,146,804
その他資本剰余金	610,170	610,170
資本剰余金合計	2,756,974	2,756,974
利益剰余金		
利益準備金	69,375	69,375
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,946,022	7,135,978
利益剰余金合計	6,015,397	7,205,353
自己株式	△182	△5,495,940
株主資本合計	10,982,568	6,676,766
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,407	1,817
評価・換算差額等合計	1,407	1,817
純資産合計	10,983,976	6,678,584
負債純資産合計	28,552,947	29,145,565

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高		
フィットネス売上高	※ 38,499,893	※ 39,555,075
商品売上高	1,310,746	1,172,501
その他の営業収入	850,270	1,298,210
売上高合計	40,660,910	42,025,787
売上原価	36,652,771	37,397,892
売上総利益	4,008,138	4,627,894
販売費及び一般管理費		
役員報酬	174,000	179,163
従業員給料及び賞与	552,200	485,711
賞与引当金繰入額	58,599	68,498
役員賞与引当金繰入額	41,900	49,296
法定福利費	85,400	93,222
退職給付費用	12,186	13,426
採用教育費	65,841	70,404
旅費及び交通費	46,707	45,971
減価償却費	112,188	204,636
賃借料	126,791	121,904
支払手数料	124,317	150,463
事業税	108,584	110,334
その他	※ 191,755	246,384
販売費及び一般管理費合計	1,700,473	1,839,416
営業利益	2,307,664	2,788,478
営業外収益		
受取利息及び配当金	33,314	※ 32,261
為替差益	—	27,651
受取手数料	120,252	101,029
その他	56,872	51,404
営業外収益合計	210,439	212,346
営業外費用		
支払利息	281,458	278,445
その他	34,181	42,508
営業外費用合計	315,639	320,954
経常利益	2,202,464	2,679,871
特別利益		
固定資産売却益	—	54,590
特別利益合計	—	54,590
特別損失		
固定資産除却損	42,324	23,963
減損損失	292,720	81,173
その他	6,499	3,726
特別損失合計	341,544	108,864
税引前当期純利益	1,860,920	2,625,597
法人税、住民税及び事業税	949,003	1,062,641
法人税等調整額	△108,987	73,699
法人税等合計	840,016	1,136,340
当期純利益	1,020,903	1,489,256

【売上原価明細書】

フィットネス売上原価及びその他の営業収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 販売促進費		5,018,723	14.0	5,011,775	13.7
2 従業員給料及び賞与		10,697,569	29.9	11,203,615	30.5
3 賞与引当金繰入額		569,126	1.6	667,601	1.8
4 退職給付費用		201,646	0.6	222,306	0.6
5 法定福利費		1,155,637	3.2	1,241,844	3.4
6 福利厚生費		386,310	1.1	393,209	1.1
7 委託人件費		776,240	2.2	797,685	2.2
8 水道光熱費		3,568,462	10.0	3,643,547	9.9
9 消耗品費		145,422	0.4	141,474	0.4
10 旅費及び交通費		216,680	0.6	242,700	0.7
11 通信費		109,256	0.3	108,977	0.3
12 設備維持管理費		1,929,759	5.4	1,903,786	5.2
13 賃借料		8,046,622	22.5	8,035,144	21.9
14 減価償却費		1,701,727	4.7	1,755,078	4.8
15 企画原価		479,731	1.3	460,716	1.2
16 その他		809,686	2.2	848,514	2.3
フィットネス売上原価及び その他の営業収入原価		35,812,602	100.0	36,677,979	100.0

商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
商品期首たな卸高			242,013		167,011
当期商品仕入高			765,168		735,712
合計			1,007,181		902,724
商品期末たな卸高			167,011		182,811
商品売上原価			840,169		719,913

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,210,380	2,146,804	610,170	2,756,974	69,375	5,138,904	5,208,279
当期変動額							
剰余金の配当						△213,786	△213,786
当期純利益						1,020,903	1,020,903
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	807,117	807,117
当期末残高	2,210,380	2,146,804	610,170	2,756,974	69,375	5,946,022	6,015,397

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△182	10,175,451	1,005	1,005	10,176,456
当期変動額					
剰余金の配当		△213,786			△213,786
当期純利益		1,020,903			1,020,903
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			402	402	402
当期変動額合計	—	807,117	402	402	807,520
当期末残高	△182	10,982,568	1,407	1,407	10,983,976

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,210,380	2,146,804	610,170	2,756,974	69,375	5,946,022	6,015,397
当期変動額							
剰余金の配当						△299,300	△299,300
当期純利益						1,489,256	1,489,256
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,189,956	1,189,956
当期末残高	2,210,380	2,146,804	610,170	2,756,974	69,375	7,135,978	7,205,353

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△182	10,982,568	1,407	1,407	10,983,976
当期変動額					
剰余金の配当		△299,300			△299,300
当期純利益		1,489,256			1,489,256
自己株式の取得	△5,495,758	△5,495,758			△5,495,758
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			410	410	410
当期変動額合計	△5,495,758	△4,305,801	410	410	△4,305,391
当期末残高	△5,495,940	6,676,766	1,817	1,817	6,678,584

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

原則として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づき簿価を切下げる方法)

(2) 貯蔵品

個別原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

定額法

その他の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物 … 2～47年

構築物 … 2～45年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、主な償却年数は下記のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) … 5年(社内における利用可能期間)

のれん … 20年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末に有する金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額の期間帰属方法については給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より損益処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額を損益処理しております。

5 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更しております。また、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。これによる損益及び財政状態に与える影響はございません。

(貸借対照表関係)

※ 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	—	132,869千円
長期金銭債権	—	240,300千円
短期金銭債務	314千円	1,084千円

(損益計算書関係)

※ 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	7,222千円	3,360千円
営業取引以外の取引による取引高	—	1,627千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	—	51,064千円
関連会社株式	5,783千円	5,783千円
計	5,783千円	56,848千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
賞与引当金	223,470千円	243,649千円
前受金	7,442千円	5,518千円
未払事業税	52,772千円	55,626千円
未払事業所税	57,242千円	52,853千円
貸倒引当金	3,655千円	3,439千円
その他	50,411千円	45,997千円
繰延税金資産合計	394,992千円	407,082千円
(固定の部)		
繰延税金資産		
減価償却費限度超過額	220,222千円	131,807千円
退職給付引当金	146,277千円	149,160千円
建設協力金	67,027千円	68,211千円
資産除去債務	218,727千円	215,520千円
長期未払金	28,124千円	25,517千円
その他	12,159千円	11,032千円
繰延税金資産小計	692,536千円	601,247千円
評価性引当額	△40,283千円	△36,549千円
繰延税金資産合計	652,253千円	564,698千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	779千円	868千円
建設協力金	105,021千円	104,403千円
建物	111,567千円	110,734千円
その他	2,041千円	1,726千円
繰延税金負債合計	219,408千円	217,731千円
繰延税金資産の純額	432,845千円	346,967千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	2.5%
住民税均等割	3.9%	2.9%
税率変更による影響	1.5%	2.5%
その他	0.2%	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%	43.3%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が65,233千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が65,321千円、その他有価証券評価差額金が88千円それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産						
建物	5,037,265	702,836	82,536 (64,252)	811,698	4,845,866	9,742,430
構築物	236,775	27,322	352 (145)	54,744	209,001	936,670
機械及び装置	500,478	175,303	10,742 (9,127)	164,158	500,881	1,238,792
工具、器具及び備品	743,314	510,817	9,675 (6,830)	456,967	787,489	2,752,445
土地	1,419,755	—	161,409	—	1,258,345	—
リース資産	5,814,849	823,601	—	286,499	6,351,951	1,097,437
建設仮勘定	53,758	274,475	139,253	—	188,980	—
有形固定資産計	13,806,197	2,514,356	403,969 (80,356)	1,774,067	14,142,516	15,767,775
無形固定資産						
のれん	208,188	—	—	14,619	193,569	98,827
借地権	203,210	—	—	—	203,210	—
ソフトウエア	535,162	159,050	1,014	153,814	539,385	240,920
その他	82,076	26,688	95,136	2,059	11,569	13,262
無形固定資産計	1,028,637	185,739	96,150	170,493	947,733	353,011

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

リース資産	伊丹クラブ	556,632千円	(新規開設)
	仙台南光台クラブ	222,700千円	(既存店駐車場新設)
建物	いわきクラブ	45,054千円	(既存店改修)
	福岡香椎クラブ	40,542千円	(既存店改修)
	伊丹クラブ	38,928千円	(新規開設)
工具、器具及び備品	本社 I T 推進部	55,147千円	(システム改修)
	伊丹クラブ	33,628千円	(新規開設)
	徳山クラブ	29,707千円	(新規開設)

2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

土地	宮崎クラブ	161,409千円	(売却)
----	-------	-----------	------

3. 当期減少額のうち () 内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	10,267	10,388	—	10,267	10,388
賞与引当金	627,725	736,099	627,725	—	736,099
役員賞与引当金	41,900	49,296	41,900	—	49,296

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	(注) 1. 2
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載 URL: http://www.s-renaissance.co.jp
株主に対する特典	所有株式数100株保有の株主1名様につき2枚、以降100株ごとに2枚追加、500株以上は一律10枚の株主優待券を年2回贈呈

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。
2. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取りに係わる株式の取扱は、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっております。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関であるみずほ信託銀行が直接取り扱います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第32期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

平成26年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第33期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 平成26年8月5日関東財務局長に提出

第33期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) 平成26年11月7日関東財務局長に提出

第33期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年2月5日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成26年6月30日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

平成26年12月15日、平成27年1月15日、平成27年2月13日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月25日

株式会社 ルネサンス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 方 宏 樹 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 彰 夫 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ルネサンスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ルネサンス及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ルネサンスの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ルネサンスが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月25日

株式会社 ルネサンス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 方 宏 樹 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 彰 夫 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ルネサンスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ルネサンスの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月25日

【会社名】 株式会社ルネサンス

【英訳名】 RENAISSANCE, INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 吉 田 正 昭

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役常務執行役員最高財務責任者財務担当 田 中 俊 和

【本店の所在の場所】 東京都墨田区両国二丁目10番14号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長執行役員吉田正昭及び取締役常務執行役員最高財務責任者財務担当田中俊和は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成27年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前会計年度の売上高の概ね2/3に達しているクラブを「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目に影響するプロセス、すなわち「販売管理プロセス」「給与報酬支払管理プロセス」「固定資産管理プロセス」を評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点も含めた範囲について重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月25日

【会社名】 株式会社ルネサンス

【英訳名】 RENAISSANCE, INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 吉 田 正 昭

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役常務執行役員最高財務責任者財務担当 田 中 俊 和

【本店の所在の場所】 東京都墨田区両国二丁目10番14号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員吉田正昭及び取締役常務執行役員最高財務責任者財務担当田中俊和は、当社の第33期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

